

新春後援会だより



向川 静孝

〒939-1535
南砺市石田48
TEL 22-2084

平成30年新春



日頃より後援会の活動に多大なご指導ご支援を賜り、心より感謝申し上げます。
「おかげさま」の気持ちを大切に、謙虚な気持ちで皆様の負託に忘れますよう、誠心誠意努めてまいり所存です。何とぞご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

皆様のご健勝とご活躍を心よりお祈り申し上げ、後援会だよりをもって、新年のご挨拶とさせていただきます。

敬具

ホームページに一般質問の全文を載せてありますのでご覧ください

ホームページ <http://mukougawa.com>

メールアドレス seikou@mukougawa.com

向川静孝議員の所属委員会等

- ・ 総務文教常任委員
- ・ 議会運営委員
- ・ 議会改革特別委員会 理事
- ・ 議会役員
- ・ 人口対策特別委員会 委員長
- ・ 砺波広域圏事務組合議会議員
- ・ 砺波地域消防組合議会 議員

向川静孝の12月定例議会の一般質問

統合庁舎再編について問う

(答弁者…田中 市長、齊藤 部長、上口 部長)

平成29年10月6日の田中市長発言「①福光庁舎を活用した統合がベスト ②平成32年4月を目標に統合したい」を受け、コスト面・まちづくり面・防災面・統合時期の論点について市民の代弁者として質問させていただきます。

1. [質問] コスト面

統合庁舎を1カ所にした場合の維持管理費は既存の4庁舎より、年間5,800万円から7,500万円程度経費が削減できると説明されているが、合併の特例として前8庁舎に対して国から交付されている税金について今まで説明がされていない。

8庁舎から1庁舎に統合された場合の、国の交付税の実態について問う。

《答弁者…齊藤 市長政策部長》

平成28年度の7行政センター合計で13億6,603万円が基準財政需要額に加算されている。庁舎の数にかかわらず支所経費が措置されることとなっており、1庁舎となった場合においても変わらない。



2. [質問] コスト面

統合に当たって、福野庁舎のサーバーなどのコンピューター機器の移設等に対する経費について問う。

《答弁者…上口 市長政策部担当部長》

現時点では移設の費用の算出は行っていない。サーバー、光ケーブル、防災無線の設置、引っ越し等の費用も発生するが、行政センターの位置が決まった段階で積算する。

向川静孝の見解

総務省は算定方法や交付期限を約束していない。庁舎統合の後もこの制度が続くのか、交付額が高額なだけに、庁舎統合は慎重にすべき。

3. [質問] まちづくり面

統合庁舎の場所が決まらなるとまちづくりの議論に拡大しない。まず、統合庁舎を決定してから、その後で庁舎がなくなる地域のにぎわいづくりとして、現庁舎の活用や更地にした場合の跡地活用を考えると、市長の考えが示されています。

しかし、公共施設の再編や行政センターのあり方を含めた、まちづくり構想を市民にまず示さなければ、庁舎統合に対する理解が得られないと思うが、いかがですか。

《答弁者…田中市長》

公共施設再編計画とともに、整合性をたもちながら、これからのまちづくりの方向性を理解いただけるならば、皆さんとともに検討してつくっていく仕組みづくりを先に進めていきたい。

向川の発言

まちづくりを示し、市民の不安を払拭して頂くよう申し入れる

4. [質問] コスト面

福光に庁舎統合する案では、昭和 54 年建築(築 38 年経過)の福光庁舎別館の耐震などの改築や職員駐車場の確保に、現段階で 10 億近い初期投資が必要とされていますが ①人口減少による職員の削減で早晚大きな庁舎は必要なくなること ②情報社会の進展や、国や近隣市を取り巻く地域社会情勢の変化が急速に今後進むことを鑑み、今、庁舎に新たな投資をすることは無駄な投資に繋がると共に、公共施設再編の原則に沿わない負の財産を抱えることになる。福野と福光の地域審議会の意見である「現時点で急いで 1 庁舎に絞る必要はなく、福野と福光をしばらく併用して使用しながら協議を進めるべきである。尚、2 庁舎とも改修せず、初期投資に金をかけない」この案がまさに市長の初期投資を抑える理想が叶えられる庁舎統合案であり、市民も納得する再編だと思いますが、市長の考えは。

《答弁者…田中市長》

2 庁舎の併用は、利活用向上や事務の効率化など庁舎統合の目的が達せられないことからすると、未来を見据えた判断を先送りすることになる。いずれの庁舎を活用するにせよ大小の改修費用が必要となる、費用を 1 庁舎に集中する方が長い目で見ると経済的。

5. [質問] 防災面

平成 29 年 6 月施行の改正水防法の、想定最大規模降雨で河川が氾濫した場合の洪水浸水想定区域のハザードマップはいつでき上り公表されるか。業務継続計画に盛り込まれるのか問う。

《答弁者…齊藤 市長政策部長》

洪水浸水想定区域図は 29 年度内に完成する予定。来年 3 月県の公表後に洪水ハザードマップ改正版を作成し、配布の予定。策定中の業務継続計画は地震を想定したものであり、浸水を想定した風水害編については平成 30 年度に計画策定を予定している。



向川静孝の発言

安全な場所に庁舎を建てることは重要な課題。浸水想定区域が公表される前に庁舎が決定されることがあると、市民の疑惑を招き、地域間の亀裂が深まる。このようなことがないように強く要望する。

向川静孝の発言

初期投資を抑える 2 庁舎体制を遂行していただいた

6. [質問] 防災面

庁舎が被災して、庁舎としての機能が失われた場合、危機管理の拠点としての機能や緊急を要する災害復旧の対応に大きな支障が生じます。市民の災害時の安全を確保するためには、まず災害時の危機管理の拠点としての庁舎が安全でなければ、その役割を果すことはできません。改正水防法の洪水浸水想定区域図に基づいた災害の拠点として、安全な庁舎であることが統合庁舎として必須条件です。

洪水浸水想定区域が示されるのを待って、それをもとに十分な検討を重ねるべき。考えを問う。

《答弁者…上口 市長政策部担当部長》

浸水想定区域が示されることの有無にかかわらず、市内のどこに庁舎があろうと絶対に被災しないとは限らないことを強く意識し、業務継続計画の策定やそれらに基づく訓練、整備を進めてきた、情報通信設備の確実な運用などを行うことで万が一に備えておくことが、これまで防災面でさまざまなご意見を伺った中においても、最も重要であると考えております。

7. [質問]統合時期

平成 29 年 10 月から 11 月に庁舎再編について開催された地域審議会や市民の意見交換会の意見として「2 庁舎併用、時期尚早、地域疲弊」などのさまざまな意見が出ている。平成 32 年 4 月を目標に統合したいとの市長の考えを固持することなく、市民の不安解消に努めて、慎重に進めていきたい。考えを問う。

《答弁者…田中市長》

自分自身の任期ということもあったり、我々が選挙の前に、今回の次の時期に統合庁舎をしっかりと進めたいという思いもお伝えしてきた、そういう責任もやはり果たしたいなという思いから目標とさせていただいた。市民の皆さんの不安解消にむけて丁寧に説明ということよりも、地域をどうつくっていくのかということの議論をスタートし、地域の未来を見据えた計画をつくらせていただきたい。



向川静孝の発言

市民の合意が得られるまで庁舎統合に向けた作業に着手しないように、改めて要望する。

8. [質問]一体感の醸成

溝口前市長が一番大切にしていたのが一体感の醸成でした。しかしながら、進め方や突然の市長発言に納得できないとの市民も多く、このままでは地域の亀裂が生まれ、今まで培ってきた一体感の醸成にひびが入ることになりかねません。これ以上亀裂を深めないために福野、福光の 2 庁舎を併用しながら十分な議論を続け、市民の理解を得ることによって一体感の醸成を深めていくことが、今一番考えなければならない重要なことだと感じています。

最後に市長の考えを問う。

《答弁者…田中市長》

これからお互いの絆を深めて、いいところを伸ばしながら、地域の課題を克服し、支え合いながら取り組んでいくまちづくりを進めていく。

向川静孝の最終発言

今までの経緯と今回の答弁内容を踏まえ、地域の自治会や諸団体の皆様に意見を伺い、庁舎に対する考えを集約した上で、再度、定例議会等で市民に見える化を図りながらしっかりと議論させていただきたいと考えています。

市長におかれましても、民意を無視し、拙速に庁舎の再編の市長の考えを実行に移されることがないように、最後に強く申し入れをします。

